

ごあいさつ



日本WHO協会 理事
大日本除虫菊株式会社 代表取締役社長
上山 直英

大日本除虫菊株式会社(KINCHO)は、1885年に創業しました。創業者・上山英一郎と殺虫効果を持つ「除虫菊」という花との出会いからはじまり、その花に含まれる殺虫成分「ピレトリン」の研究並びに製品開発と共に発展してきました。

除虫菊の殺虫効果は数世紀前より知られていましたが、19世紀になってから商業ベースで栽培され、世界中で広く取引されるようになりました。それに並行して蚊がマラリアを、シラミが発疹チフスを、ノミがペストを媒介することが解明され、殺虫剤は健康的な生活を維持するためには欠かせない製品となりました。20世紀になると、さらに虫と感染症の関係が明らかになると共に、除虫菊の成分組成や作用機序の解明も進み、様々な昆虫に合わせてより有効な成分の開発が進みました。

1890年に弊社が発明した蚊取り線香は日本で開発された技術として2013年に国立科学博物館の「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」に登録され、2017年には、蚊取り線香に加えて、除虫菊成分の解明を示す研究ノートや日本初のエアゾールが日本化学会の「化学遺産」に認定されています。

人や物がグローバルに移動する時代になると、虫が介在する被害は一つの国にとどまることはなくなりました。約70年間日本では患者が発生

していなかったデング熱が国内で再発したり、セアカゴケグモやヒアリのように、今まで日本では見られなかった生物がやってくるようになったのもその例です。

WHOの憲章には「健康増進や感染症対策の進み具合が国によって異なると、すべての国に共通して危険が及ぶこととなります。(日本WHO協会 訳)」と書かれています。この憲章はそれまで、世界が苦闘を重ねてきた経験に基づいて制定されたもので、この憲章が述べている意義を改めて感じております。

こういう時代だからこそ、世界的な協力や密接な情報交換が欠かせないものとなり、また、噂や雑多な情報にまどわされず、正確な情報の選別が必要になります。そのためには日本WHO協会の役割はますます重要なものになってきていると感じております。

日本WHO協会の活動には2010年より関わらせていただいておりますが、生活環境に応じた便利で安全な製品の開発を心がけ、より快適な生活環境づくりを目的とした様々な取り組みを続けてゆくつもりです。

2022年1月